



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和

上場取引所 東

コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 捷司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	20,394	△14.9	△675	—	△573	—	△525	—
24年3月期第2四半期	23,957	19.1	△231	—	△121	—	△217	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △587百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △180百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△22.97	—
24年3月期第2四半期	△9.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	38,033		23,696		62.3	
24年3月期	45,134		24,478		54.2	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 23,696百万円 24年3月期 24,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00	
25年3月期	—	6.00	—	—	—	
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△2.6	150	—	310	—	90	—	3.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	22,888,604 株	24年3月期	22,888,604 株
25年3月期2Q	7,170 株	24年3月期	6,979 株
25年3月期2Q	22,881,462 株	24年3月期2Q	22,881,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策効果や復興需要に支えられた国内需要を中心として比較的底堅く推移いたしました。欧州の景気後退やアジアの景気減速などの影響により輸出が低迷し、堅調だった個人消費にも弱含む動きがみられるなど、引き続き不透明な状況で推移しました。建設業界におきましては、震災復興需要による公共投資の増加は見込まれますが、海外経済の減速や円高などにより景気の先行き不透明感が広がったことから企業の設備投資意欲は低水準なままであるため、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「コスト・利益意識の徹底」を方針に掲げ、原価低減と経費削減に取り組むとともに、今後も堅調な推移が見込まれるリニューアル工事の受注活動の強化などの施策を実行し、受注の確保と利益の確保に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、一般ビル設備工事の受注が前年同四半期と比べ大幅に減少したことにより、前年同四半期比13.7%減少の24,676百万円となりました。受注高の減少に伴い、売上高につきましても前年同四半期比14.9%減少の20,394百万円となりました。

利益につきましては営業損失675百万円(前年同四半期 営業損失231百万円)、経常損失573百万円(前年同四半期 経常損失121百万円)となり、四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損210百万円を計上したことにより、四半期純損失は525百万円(前年同四半期 四半期純損失217百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,865百万円減少し、26,776百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,562百万円及び受取手形・完成工事未収入金等が5,645百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて236百万円減少し、11,257百万円となりました。これは主に投資有価証券が264百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,303百万円減少し、13,521百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が6,610百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、815百万円となりました。これは主に長期借入金が20百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて782百万円減少し、23,696百万円となりました。これは主に利益剰余金が720百万円及びその他有価証券評価差額金が62百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,589百万円減少し、7,240百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,196百万円の資金の減少(前年同四半期474百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の減少5,637百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少6,610百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の資金の減少(前年同四半期130百万円の資金の減少)となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,200百万円が資金の増加要因となり、有価証券の取得による支出1,199百万円及び無形固定資産の取得による支出79百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、235百万円の資金の減少(前年同四半期157百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払194百万円及び長期借入金の返済40百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月31日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,594	8,032
受取手形・完成工事未収入金等	22,786	17,141
未成工事支出金	212	312
商品	1	0
材料貯蔵品	0	0
その他	1,077	1,298
貸倒引当金	△31	△9
流動資産合計	33,641	26,776
固定資産		
有形固定資産	3,493	3,474
無形固定資産	1,156	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	4,470	4,205
その他	2,464	2,611
貸倒引当金	△91	△90
投資その他の資産合計	6,843	6,726
固定資産合計	11,493	11,257
資産合計	45,134	38,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,368	10,757
1年内返済予定の長期借入金	70	50
未払法人税等	21	135
未成工事受入金	815	1,003
賞与引当金	332	275
役員賞与引当金	13	—
完成工事補償引当金	86	94
工事損失引当金	336	305
その他	780	899
流動負債合計	19,825	13,521
固定負債		
長期借入金	30	10
再評価に係る繰延税金負債	193	193
退職給付引当金	234	238
役員退職慰労引当金	249	247
その他	123	125
固定負債合計	831	815
負債合計	20,656	14,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,638	17,918
自己株式	△4	△4
株主資本合計	23,879	23,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	628
土地再評価差額金	△90	△90
その他の包括利益累計額合計	599	537
純資産合計	24,478	23,696
負債純資産合計	45,134	38,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	23,957	20,394
売上原価	21,374	18,542
売上総利益	2,582	1,852
販売費及び一般管理費	2,813	2,528
営業損失(△)	△231	△675
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	52	49
貸倒引当金戻入額	16	22
その他	50	41
営業外収益合計	122	114
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	1	3
営業外費用合計	13	12
経常損失(△)	△121	△573
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除売却損	2	—
投資有価証券評価損	128	210
特別損失合計	130	210
税金等調整前四半期純損失(△)	△247	△783
法人税、住民税及び事業税	87	124
法人税等調整額	△117	△382
法人税等合計	△30	△257
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△217	△525
四半期純損失(△)	△217	△525

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△217	△525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△62
その他の包括利益合計	36	△62
四半期包括利益	△180	△587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△180	△587
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△247	△783
減価償却費	215	202
受取利息及び受取配当金	△55	△51
支払利息	11	8
固定資産除売却損益(△は益)	2	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益(△は益)	128	210
売上債権の増減額(△は増加)	1,581	5,637
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△206	△100
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,012	△6,610
未成工事受入金の増減額(△は減少)	228	187
その他	782	52
小計	423	△1,245
利息及び配当金の受取額	55	51
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	7	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	474	△1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,099	△1,199
有価証券の償還による収入	1,100	1,200
有形固定資産の取得による支出	△27	△44
無形固定資産の取得による支出	△78	△79
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	14	—
定期預金の純増減額(△は増加)	△15	△27
その他	△10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△217	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	△235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186	△1,589
現金及び現金同等物の期首残高	9,919	8,829
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	319	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,424	7,240

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	12,614	44.1	12,257	49.7	△356	△2.8
		一般ビル設備工事	14,409	50.4	10,729	43.5	△3,679	△25.5
	電気設備工事業		1,224	4.3	1,245	5.0	20	1.7
冷熱機器販売事業			336	1.2	443	1.8	106	31.8
合計			28,585	100.0	24,676	100.0	△3,908	△13.7
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	6,137	22.7	3,019	13.1	△3,118	△50.8
		民間	20,886	77.3	19,968	86.9	△918	△4.4
		計	27,023	100.0	22,987	100.0	△4,036	△14.9

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,542	44.0	8,130	39.8	△2,412	△22.9
		一般ビル設備工事	12,096	50.5	10,624	52.1	△1,471	△12.2
	電気設備工事業		981	4.1	1,196	5.9	215	21.9
冷熱機器販売事業			336	1.4	443	2.2	106	31.8
合計			23,957	100.0	20,394	100.0	△3,562	△14.9
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	4,573	20.2	2,279	12.2	△2,294	△50.2
		民間	18,065	79.8	16,476	87.8	△1,589	△8.8
		計	22,639	100.0	18,755	100.0	△3,884	△17.2

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	11,436	46.6	11,259	53.7	△177	△1.5
		一般ビル設備工事	12,810	52.1	9,083	43.3	△3,727	△29.1
	電気設備工事業		323	1.3	630	3.0	307	95.2
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			24,570	100.0	20,973	100.0	△3,596	△14.6
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	5,430	22.4	6,437	31.6	1,007	18.6
		民間	18,817	77.6	13,905	68.4	△4,911	△26.1
		計	24,247	100.0	20,343	100.0	△3,904	△16.1